

























つしん景況レポート

作州地域中小企業景気動向調査 2014.1~3月期 第9回

【特別調査—消費税率引上げの影響と賃金・価格改定の動向】

津山信用金庫は、作州地域内の経営者のご協力のもと、第9回つしん景況レポートを発刊いたしました。作州地域の景況感を経営者の皆様方と共有し、皆様方のよきパートナーとして地域の繁栄に努めてまいります。

■概況：1月～3月の業況は晴れ時々曇、4月～6月の見通しは雨曇■

【地域別天気図】	2013年 1月～3月	2013年 4月～6月	2013年 7月～9月	前期実績 10月～12月	今期実績 1月～3月	来期見通し 4月～6月
作州地域全体						
津山鏡野地域						
真庭地域						
美作勝央地域						

●作州地域全体では、今期(2014年1月～3月)の業況判断DIは、前期比8.0ポイント下降し、プラス25.6となった。来期(2014年4月～6月)は、消費増税による景気の落ち込み予想からマイナス8.6と悪化する見通しとなっている。

●地域別には、津山鏡野地域は前期比14.7ポイント下降しプラス22.7、真庭地域は前期比7.2ポイント下降しプラス34.2、美作勝央地域は14.3ポイント上昇しプラス25.7となった。来期は、津山鏡野地域マイナス2.4、真庭地域マイナス22.0、美作勝央地域マイナス14.3と悪化する見通しとなっている。

業況判断DI	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い
作州地域全体	33.6	41.7	42.2	16.1	25.6	22.6	46.2	31.2	▲ 8.6
津山鏡野地域	37.4	39.8	43.1	17.1	22.7	24.4	48.8	26.8	▲ 2.4
真庭地域	41.4	48.8	36.6	14.6	34.2	19.5	39.0	41.5	▲ 22.0
美作勝央地域	11.4	40.0	45.7	14.3	25.7	20.0	45.7	34.3	▲ 14.3

※ DIとは、Diffusion Index の略で、「良い(または増加、上昇、楽)」と回答があった企業数の割合(%)から「悪い(または減少、下降、苦しい)」と回答があった企業数の割合(%)を差し引いた値

■天気図のご説明■

DI	30以上	10以上～ 30未満	0以上～ 10未満	Δ10以上 ～ 0未満	Δ30以上 ～ Δ10未満	Δ30未満
天気図						

■全業種総合■

【業種別 天気図】	2013年 1月～3月	2013年 4月～6月	2013年 7月～9月	前期実績 10月～12月	今期実績 1月～3月	来期見通し 4月～6月
製造業						
建設業						
卸売業						
小売業						
不動産業						
サービス業						
全業種						

全業種	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI
業況	33.6	41.7	42.2	16.1	25.6	22.6	46.2	31.2	▲ 8.6
売上	41.2	41.2	37.2	21.6	19.6	24.1	37.2	34.2	▲ 10.1
収益	28.1	33.2	45.2	21.6	11.6	17.1	43.7	35.2	▲ 18.1

- 業況判断DIは、今期(2014年1月～3月)は前期比8.0ポイント下降し、プラス25.6となった。来期(2014年4月～6月)見通しはマイナス8.6となっている。
- 売上DIは、今期は前期比21.6ポイント下降し、プラス19.6となった。来期見通しはマイナス10.1となっている。
- 収益DIは、今期は前期比16.5ポイント下降し、プラス11.6となった。来期見通しはマイナス18.1となっている。

全業種	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	楽・過剰	変らず・適正	苦しい・不足	DI	楽・過剰	変らず・適正	苦しい・不足	DI
資金繰り	2.6	16.1	73.4	10.6	5.5	10.6	74.9	14.6	▲ 4.0
雇用(人手過不足)	▲ 32.2	4.0	54.8	41.2	▲ 37.2	6.0	63.8	30.2	▲ 24.2
設備投資	▲ 16.5	4.2	79.4	16.4	▲ 12.2	4.2	82.0	13.8	▲ 9.6

- 資金繰り判断DIは、今期(2014年1月～3月)はプラス5.5となり、前期比2.9ポイント上昇した。来期(2014年4月～6月)見通しはマイナス4.0となっている。
- 人手過不足判断DIは、今期はマイナス37.2となり、前期比5.0ポイント下降した。来期見通しはマイナス24.2となっている。消費増税による景気後退予想から、人手不足感が若干解消されつつある。
- 設備投資DIは、今期はマイナス12.2となり、前期比4.3ポイント上昇した。来期見通しはマイナス9.6となっている。「適正」と回答のあった企業が約8割となっている。

■ 製造業 ■

製造業全般	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	38.5	43.1	38.5	18.5	24.6	33.8	40.0	26.2	7.6
売上	43.1	35.4	33.8	30.8	4.6	27.7	36.9	32.3	▲ 4.6
収益	29.2	29.2	44.6	26.2	3.0	23.1	40.0	33.8	▲ 10.7

- 製造業の業況判断DIは、今期（2014年1月～3月）は前期比13.9ポイント下降し、プラス24.6となった。来期（2014年4月～6月）見通しはプラス7.6となっている。
- 売上判断DIは、今期は前期比38.5ポイント下降し、プラス4.6、来期見通しはマイナス4.6となっている。
- 収益判断DIは、今期は前期比26.2ポイント下降し、プラス3.0、来期見通しはマイナス10.7となっている。
- 製造業の内、下表の製造業（金属製品製造業、木材・木製品製造業、農林業）を除くその他製造業の業況判断DIは、今期はプラス18.5、来期見通しはプラス3.7となっている。

製造業のうち： 金属製品製造業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	33.3	58.3	33.3	8.3	50.0	50.0	41.7	8.3	41.7
売上	16.6	58.3	33.3	8.3	50.0	8.3	58.3	33.3	▲ 25.0
収益	16.6	58.3	33.3	8.3	50.0	16.7	66.7	16.7	0.0

- 金属製品製造業の業況判断DIは、今期（2014年1月～3月）は前期比16.7ポイント上昇し、プラス50.0となった。来期（2014年4月～6月）見通しはプラス41.7となっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス50.0、来期見通しはマイナス25.0となっている。
- 収益判断DIは、今期はプラス50.0、来期見通しはゼロとなっている。
- 今期は、食品や医療福祉分野の機械部品生産が増加となったとの声が複数あった。

製造業のうち： 木材・木製品製造業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	71.4	50.0	35.7	14.3	35.7	14.3	42.9	42.9	▲ 28.6
売上	78.6	35.7	35.7	28.6	7.1	7.1	57.1	28.6	▲ 21.5
収益	64.3	21.4	50.0	28.6	▲ 7.2	0.0	50.0	42.9	▲ 42.9

- 木材・木製品製造業の業況判断DIは、今期（2014年1月～3月）前期比35.7ポイント下降し、プラス35.7となった。来期（2014年4月～6月）見通しはマイナス28.6となっている。
- 売上判断DIは、今期プラス7.1、来期見通しはマイナス21.5となっている。
- 収益判断DIは、今期マイナス7.2、来期見通しはマイナス42.9となっている。
- 製材工場では、秋口より消費増税前の駆け込み需要から出荷が増加していたが、2月以降の出荷は減少に転じているとの声があった。来期は収益の増加を見込む企業はなかった。

製造業のうち： 農林業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	33.3	58.3	8.3	25.0
売上	41.6	8.3	41.7	50.0	▲ 41.7	50.0	41.7	8.3	41.7
収益	8.3	8.3	58.3	33.3	▲ 25.0	58.3	25.0	16.7	41.6

- 農林業の業況判断DIは、今期(2014年1月～3月)はゼロとなった。来期(2014年4月～6月)見通しはプラス25.0となっている。
- 売上判断DIは、今期マイナス41.7、来期見通しはプラス41.7となっている。
- 収益判断DIは、今期マイナス25.0、来期見通しはプラス41.6となっている。
- 農業では、今期は冬場の収穫減から売上減少企業が多くなっているが、来期は収穫期を迎え売上増加を見込む企業が多くなっている。
- 林業では、2月以降の需要が減少し、昨年秋以降高騰していたひのきの原木相場が高騰前の水準に戻ってきている。

■建設業■

建設業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	48.5	57.6	39.4	3.0	54.6	21.2	57.6	21.2	0.0
売上	57.5	51.5	39.4	9.1	42.4	33.3	30.3	36.4	▲ 3.1
収益	27.3	30.3	60.6	9.1	21.2	15.2	63.6	21.2	▲ 6.0

- 建設業の業況判断DIは、今期(2014年1月～3月)はプラス54.6となった。来期(2014年4月～6月)見通しはゼロとなっている。
- 売上判断DIは、今期プラス42.4、来期見通しはマイナス3.1となっている。
- 収益判断DIは、今期プラス21.2、来期見通しはマイナス6.0となっている。
- 住宅建設を除く建設業の業況判断DIは、今期はプラス50.0となった。来期見通しはマイナス27.7となっている。
- 耐震補強工事の公共事業や消費増税前の駆け込み契約の増加で事業用建物や個人住宅の受注が増加している。

建設業のうち： 住宅建設	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	80.0	66.7	26.7	6.7	60.0	40.0	53.3	6.7	33.3
売上	80.0	46.7	53.3	0.0	46.7	40.0	33.3	26.7	13.3
収益	33.3	46.7	46.7	6.7	40.0	26.7	46.7	26.7	0.0

- 住宅建設業者の業況判断DIは、今期(2014年1月～3月)はプラス60.0となった。来期(2014年4月～6月)の見通しはプラス33.3となっている。
- 売上判断DIは、今期プラス46.7、来期見通しはプラス13.3となっている。
- 収益判断DIは、今期プラス40.0、来期見通しはゼロとなっている。
- 消費増税前の駆け込み需要で、平成26年度前半までは受注残があるが、消費増税による影響を最も受けるため、補助金制度、税制改革等の政策に期待しているとの声があった。

■卸売業■

卸売業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	26.1	22.7	54.5	22.7	0.0	13.6	45.5	40.9	▲ 27.3
売上	34.8	36.4	36.4	27.3	9.1	27.3	50.0	18.2	9.1
収益	21.8	36.4	36.4	27.3	9.1	18.2	45.5	31.8	▲ 13.6

- 卸売業の業況判断DIは、今期(2014年1月～3月)はゼロとなった。来期(2014年4月～6月)見通しはマイナス27.3となっている。
- 売上判断DIは、今期プラス9.1、来期見通しもプラス9.1となっている。
- 収益判断DIは、今期プラス9.1、来期見通しはマイナス13.6となっている。
- 消費増税前の駆け込み需要、作州地域内4か所で介護施設が開業予定であることやウィンドウズXPの保守終了によるパソコンの買い替え需要により売上が増加したとの声があった。

■小売業■

小売業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	24.3	47.4	31.6	21.1	26.3	21.1	39.5	39.5	▲ 18.4
売上	40.6	47.4	34.2	18.4	29.0	23.7	18.4	44.7	▲ 21.0
収益	37.8	39.5	34.2	26.3	13.2	18.4	18.4	52.6	▲ 34.2

- 小売業の業況判断DIは、今期(2014年1月～3月)はプラス26.3となった。来期(2014年4月～6月)見通しはマイナス18.4となっている。
- 売上判断DIは、今期プラス29.0、来期見通しはマイナス21.0となっている。
- 収益判断DIは、今期プラス13.2、来期見通しはマイナス34.2となっている。
- 自動車小売業を除く小売業の業況判断DIは、今期プラス25.9、来期見通しはマイナス3.7となっている。
- 冬季の燃料需要、年度替わりの準備等の季節的な要因から売上が増加となった。また、作州地域外への販路を有する企業やインターネット販売を行なっている企業の景況感がよくなっている。

小売業のうち： 自動車小売業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	9.1	54.5	18.2	27.3	27.2	9.1	27.3	63.6	▲ 54.5
売上	18.2	54.5	18.2	27.3	27.2	27.3	0.0	45.5	▲ 18.2
収益	18.2	45.5	27.3	27.3	18.2	9.1	18.2	45.5	▲ 36.4

- 自動車小売業の業況判断DIは、今期(2014年1月～3月)はプラス27.2となった。来期(2014年4月～6月)見通しはマイナス54.5となっている。
- 売上判断DIは、今期プラス27.2、来期見通しはマイナス18.2となっている。
- 収益判断DIは、今期プラス18.2、来期見通しはマイナス36.4となっている。
- 消費増税前の駆け込み需要や季節的な要因から自動車販売が増加となった。

■不動産業■

不動産業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	10.0	10.0	70.0	20.0	▲ 10.0	10.0	50.0	40.0	▲ 30.0
売上	▲ 10.0	50.0	20.0	30.0	20.0	0.0	60.0	40.0	▲ 40.0
収益	▲ 10.0	50.0	30.0	20.0	30.0	0.0	70.0	30.0	▲ 30.0

- 不動産業の業況判断DIは、今期(2014年1月～3月)はマイナス10.0となった。来期(2014年4月～6月)見通しはマイナス30.0となっている。
- 売上判断DIは、今期プラス20.0、来期見通しはマイナス40.0となっている。
- 収益判断DIは、今期プラス30.0、来期見通しはマイナス30.0となっている。
- 昨年10月以降土地の売買契約成立件数が減り、作州地域内の分譲地で売れ残りがでてきている。

■サービス業■

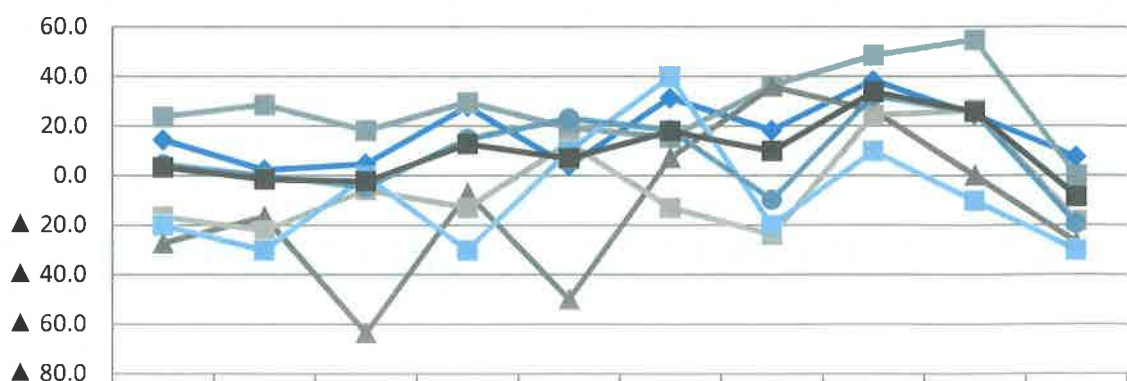
サービス業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	32.3	38.7	48.4	12.9	25.8	12.9	54.8	32.3	▲ 19.4
売上	41.9	35.5	51.6	12.9	22.6	12.9	51.6	32.3	▲ 19.4
収益	32.2	29.0	54.8	16.1	12.9	9.7	51.6	35.5	▲ 25.8

- サービス業の業況判断DIは、今期(2014年1月～3月)はプラス25.8となった。来期(2014年4月～6月)見通しはマイナス19.4となっている。
- 売上判断DIは、今期プラス22.6、来期見通しはマイナス19.4となっている。
- 収益判断DIは、今期プラス12.9、来期見通しはマイナス25.8となっている。
- 医療福祉業を除くサービス業の業況判断DIは、今期プラス15.7、来期見通しはマイナス36.8となっている。

サービス業のうち： 医療福祉業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	33.3	41.7	58.3	0.0	41.7	25.0	58.3	16.7	8.3
売上	41.7	33.3	66.7	0.0	33.3	8.3	58.3	33.3	▲ 25.0
収益	33.3	25.0	66.7	8.3	16.7	8.3	50.0	41.7	▲ 33.4

- 医療福祉業の業況判断DIは、今期(2014年1月～3月)はプラス41.7となった。来期(2014年4月～6月)見通しはプラス8.3となっている。
- 売上判断DIは、今期プラス33.3、来期見通しはマイナス25.0となっている。
- 収益判断DIは、今期プラス16.7、来期見通しはマイナス33.4となっている。
- 4月から消費増税と診療報酬および介護報酬の改定が予定されており、売上と収益の悪化を予想するところが多くなっている。

業種別業況判断DIの推移



	'12/1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	'13/1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	'14/1月～3月	4月～6月見通し
製造業	14.6	2.4	4.9	28.0	4.1	31.4	18.4	38.5	24.6	7.6
建設業	23.8	28.6	18.2	29.6	19.3	15.4	36.3	48.5	54.6	0.0
卸売業	▲ 27.3	▲ 16.7	▲ 63.6	▲ 7.2	▲ 50.0	7.1	35.7	26.1	0.0	▲ 27.3
小売業	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 5.9	▲ 13.1	13.0	▲ 13.1	▲ 24.0	24.3	26.3	▲ 18.4
不動産業	▲ 20.0	▲ 30.0	0.0	▲ 30.0	10.0	40.0	▲ 20.0	10.0	▲ 10.0	▲ 30.0
サービス業	4.5	0.0	▲ 4.5	14.8	23.1	18.5	▲ 9.7	32.3	25.8	▲ 19.4
全業種	3.3	▲ 1.6	▲ 2.4	12.6	6.8	17.8	9.8	33.6	25.6	▲ 8.6

■ 昨年同期比較売上高・収益 ■

業種別	増加	変わらず	減少	DI
製造業	49.2	35.4	15.4	33.8
建設業	69.7	18.2	12.1	57.6
卸売業	54.5	27.3	18.2	36.3
小売業	52.6	34.2	13.2	39.4
不動産業	30.0	40.0	30.0	0.0
サービス業	38.7	54.8	6.5	32.2
総計	51.3	34.7	14.1	37.2

業種別	増加	変わらず	減少	DI
製造業	46.2	36.9	16.9	29.3
建設業	42.4	42.4	15.2	27.2
卸売業	54.5	27.3	18.2	36.3
小売業	44.7	34.2	21.1	23.6
不動産業	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0
サービス業	35.5	61.3	3.2	32.3
総計	43.2	40.2	16.6	26.6

業種別	増加	変わらず	減少	DI
卸売業	18.2	77.3	4.5	13.7
小売業	27.0	67.6	5.4	21.6
総計	23.7	71.2	5.1	18.6

①昨年同期(2013年1月～3月)比較売上高DIは、不動産業を除くすべての業種でプラスとなり、全業種でプラス37.2となった。

②昨年同期比較収益DIは、不動産業を除くすべての業種でプラスとなり、全業種でプラス26.6となった。

③昨年同期比較販売価格DIは、卸売業はプラス13.7、小売業はプラス21.6となった。

■ 販売価格 ■

販売価格DI	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	上昇	変わらず	下降	DI	上昇	変わらず	下降
製造業	29.2	20.0	72.3	7.7	12.3	90.8	4.6	4.6	86.2
建設業	15.1	21.2	75.8	3.0	18.2	93.9	6.1	0.0	93.9
卸売業	4.4	18.2	81.8	0.0	18.2	100.0	0.0	0.0	100.0
小売業	24.3	13.2	78.9	7.9	5.3	81.6	15.8	2.6	79.0
不動産業	▲ 20.0	10.0	80.0	10.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
サービス業	6.5	3.2	93.5	3.2	0.0	90.3	9.7	0.0	90.3
総計	17.1	15.6	78.9	5.5	10.1	91.0	7.0	2.0	89.0

●販売価格DIは、今期は、不動産業とサービス業を除く業種でプラスとなり、全業種でプラス10.1となった。来期見通しは、消費増税もあって約9割の企業が上昇を見込んでおり、全業種でプラス89.0となっている。

■ 仕入価格 ■

仕入価格DI	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	上昇	変わらず	下降	DI	上昇	変わらず	下降
製造業	46.1	36.9	55.4	7.7	29.2	38.5	50.8	10.8	27.7
建設業	45.5	60.6	39.4	0.0	60.6	60.6	33.3	6.1	54.5
卸売業	34.8	36.4	63.6	0.0	36.4	50.0	50.0	0.0	50.0
小売業	29.7	28.9	65.8	5.3	23.6	26.3	65.8	7.9	18.4
不動産業	▲ 10.0	10.0	80.0	10.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	25.8	22.6	74.2	3.2	19.4	45.2	51.6	3.2	42.0
総計	35.7	35.7	59.8	4.5	31.2	40.2	53.3	6.5	33.7

●仕入価格DIは、不動産業を除くすべての業種でプラスとなり、全業種でプラス31.2となった。来期見通しは、4割の企業が上昇を見込んでおり、全業種でプラス33.7となっている。

■在庫■

在庫DI	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	過剰傾向	適正	不足傾向	DI	過剰傾向	適正	不足傾向
製造業	▲ 3.1	6.3	81.3	12.5	▲ 6.2	4.7	84.4	10.9	▲ 6.2
建設業	6.1	21.2	72.7	6.1	15.1	12.1	81.8	6.1	6.0
卸売業	8.7	4.5	90.9	4.5	0.0	4.5	86.4	9.1	▲ 4.6
小売業	2.7	21.1	71.1	7.9	13.2	10.5	84.2	5.3	5.2
不動産業	10.0	10.0	70.0	20.0	▲ 10.0	10.0	70.0	20.0	▲ 10.0
総計	2.4	12.6	77.8	9.6	3.0	7.8	83.2	9.0	▲ 1.2

●在庫DIは、今期は、建設業と小売業でプラスとなり、全業種でプラス3.0となった。来期見通しは、製造業、卸売業、不動産業でマイナスとなり、全業種でマイナス1.2となっている。

■受注残■

受注残DI	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	増加	変わらず	減少	DI	増加	変わらず	減少
製造業	41.5	38.5	36.9	24.6	13.9	21.5	38.5	40.0	▲ 18.5
建設業	57.6	45.5	33.3	21.2	24.3	27.3	33.3	39.4	▲ 12.1
総計	46.9	40.8	35.7	23.5	17.3	23.5	36.7	39.8	▲ 16.3

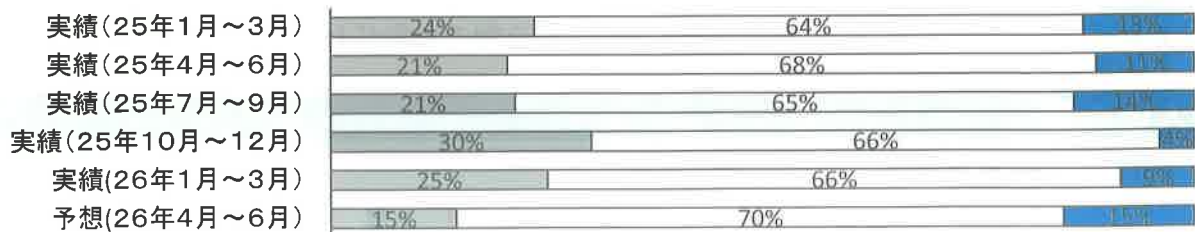
●製造業の受注残DIは、前期比27.6ポイント下降し、今期はプラス13.9となった。来期見通しはマイナス18.5となっている。

●建設業の受注残DIは、前期比33.3ポイント下降し、今期はプラス24.3となった。来期見通しはマイナス12.1となっている。

■雇用面の動き■

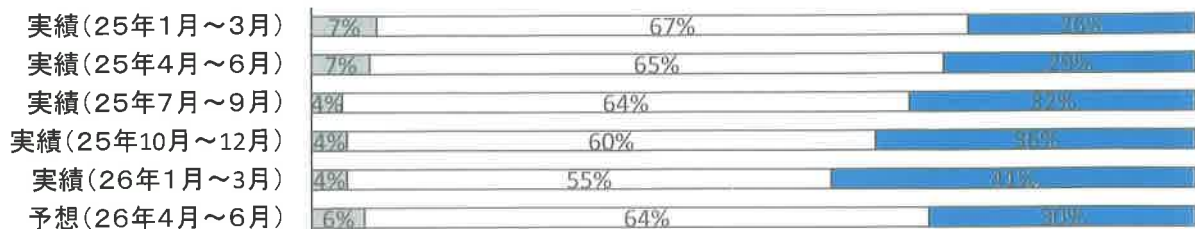
前期比残業時間

■増加 □変わらず ■減少

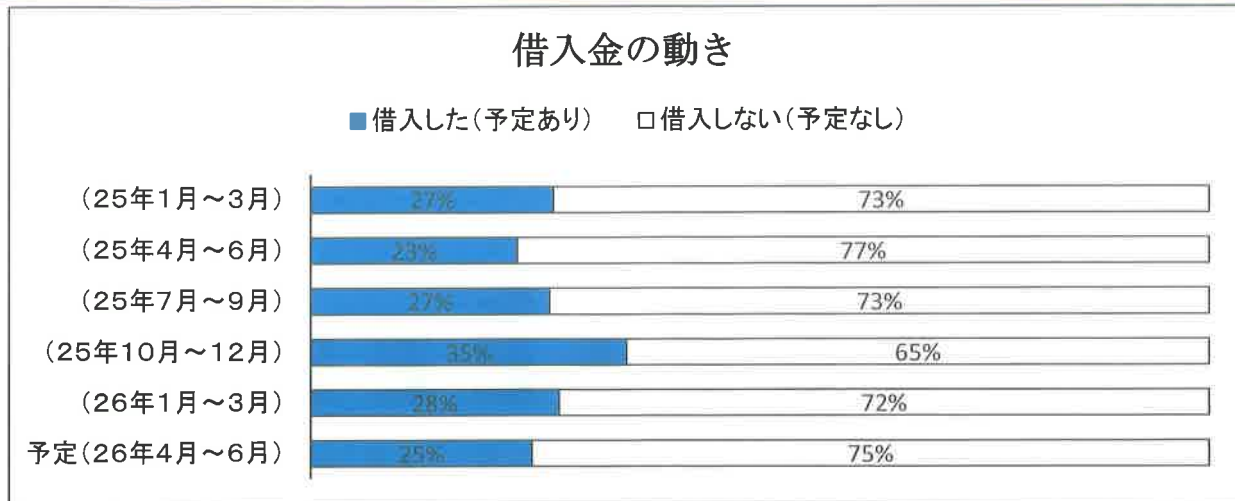


人手実績と予想

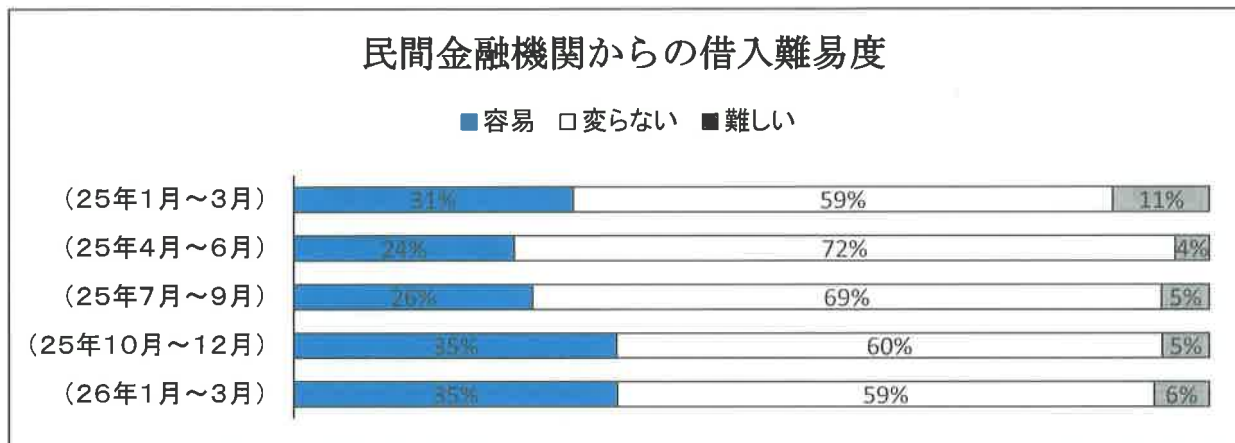
□過剰傾向 □変わらず ■不足傾向



■借入金の動き・難易度■



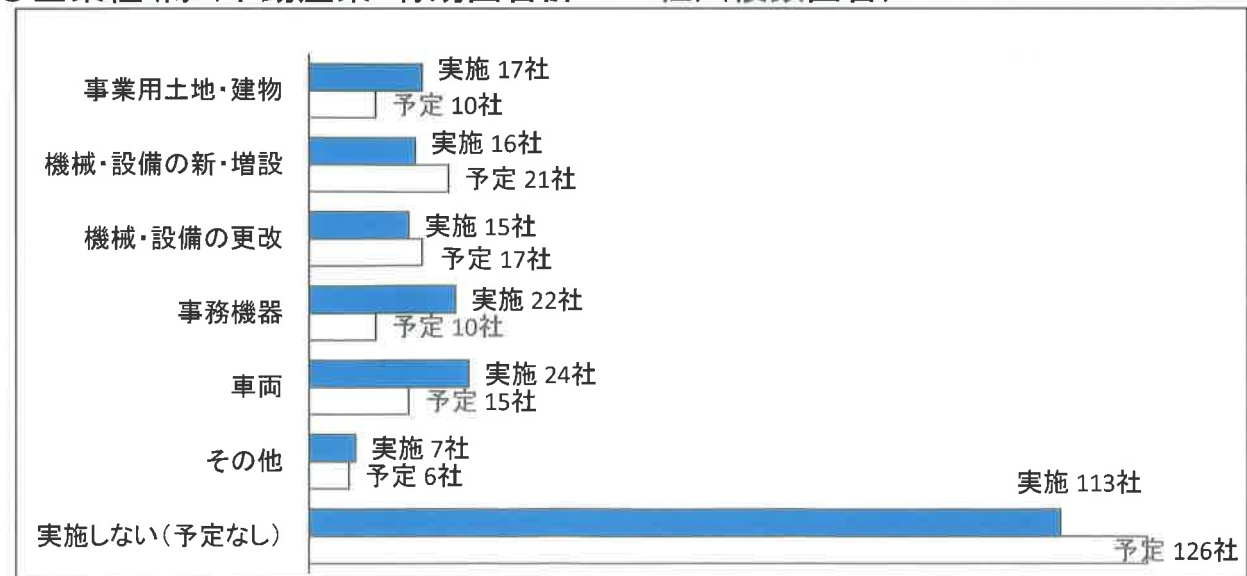
●借入を実施(26年1月～3月)した企業の割合は、去年同期比1ポイント増加した。借入の予定(26年4月～6月)をしている企業の割合は、去年同期実績に比べ2ポイント増加となっている。



●借入金の難易度(26年1月～3月)は、『容易』と回答した企業の割合が去年同期比4ポイント増加し、『難しい』と回答した企業の割合が去年同期比5ポイント減少した。

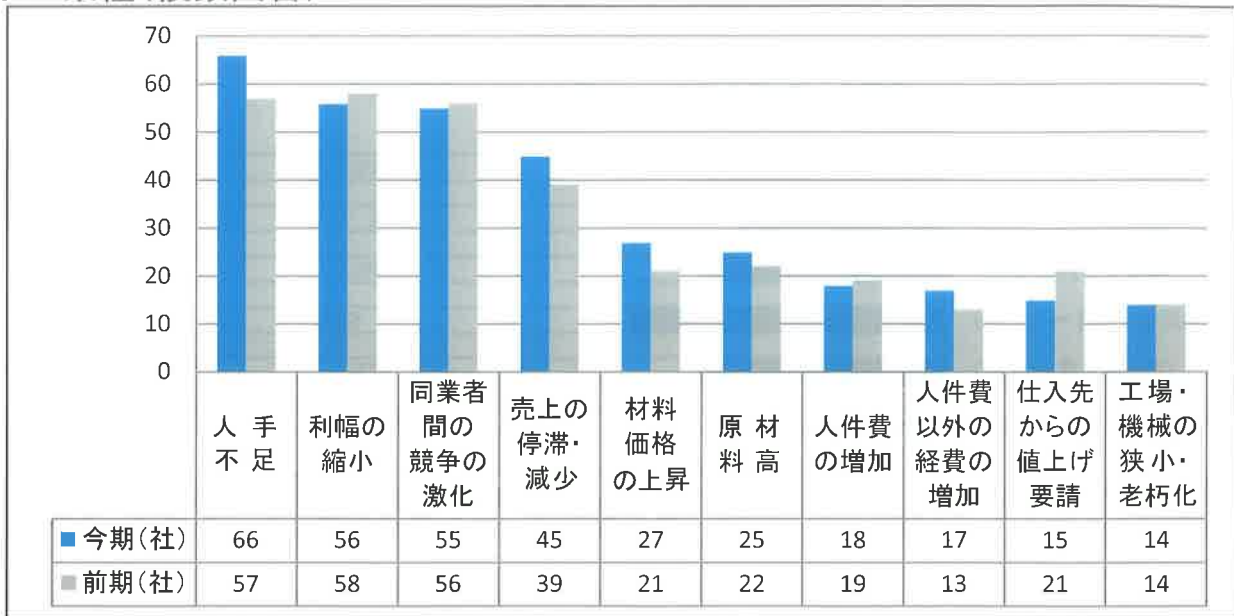
■設備投資の実施(26年1月～3月)と予定(26年4月～6月)■

●全業種(除く不動産業:有効回答計189社)(複数回答)



■ 経営上の問題点 ■

● 全業種(複数回答)

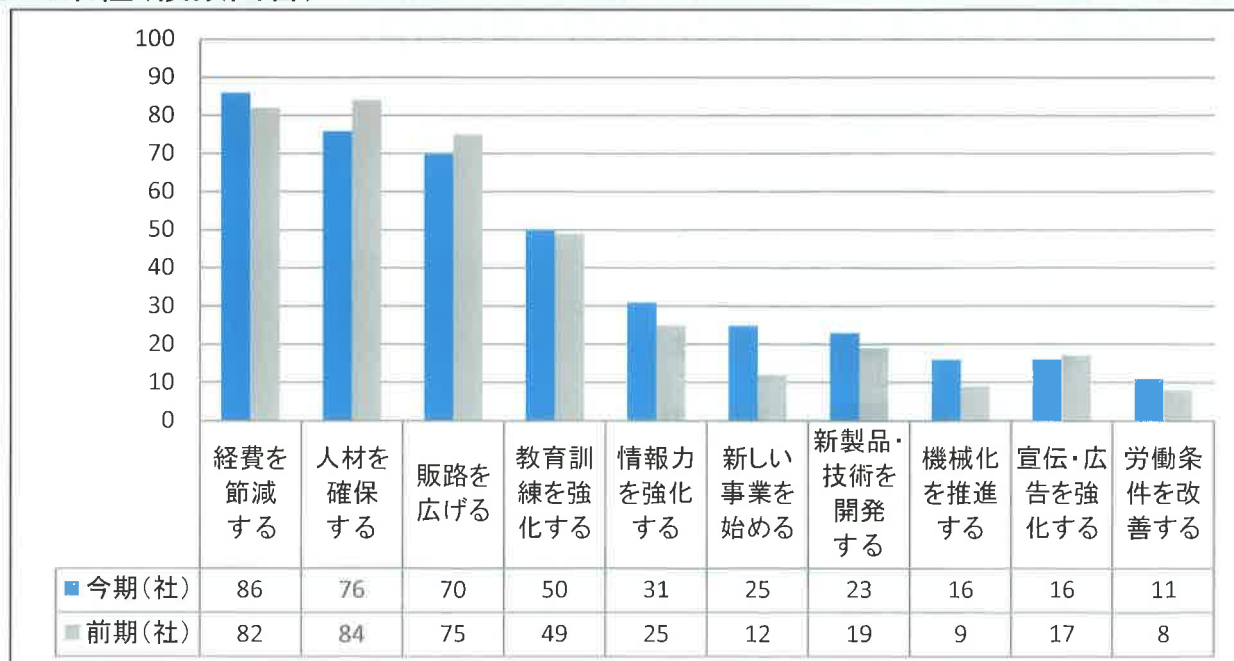


● 業種別(複数回答)

	製造業	%	建設業	%	卸売業	%	小売業	%	不動産業	%	サービス業	%
1位	原材料高	16.0	材料価格の上昇	21.8	人手不足	12.5	同業者間の競争の激化	15.1	利幅の縮小	28.0	人手不足	21.3
2位	人手不足	12.2	人手不足	19.2	同業者間の競争の激化	12.5	売上の停滞・減少	15.1	同業者間の競争の激化	24.0	材料価格の上昇	12.5
3位	利幅の縮小	10.3	利幅の縮小	12.8	利幅の縮小	10.7	利幅の縮小	12.9	商品物件の不足	20.0	同業者間の競争の激化	10.0
4位	工場・機械の狭小・老朽化	9.0	同業者間の競争の激化	9.0	販売納入先からの値下げ要請	8.9	商圏人口の減少	10.8	売上の停滞・減少	12.0	人件費の増加	7.5
5位	同業者間の競争の激化	8.3	下請の確保難	7.7	売上の停滞・減少	8.9	人手不足	8.6	大手企業との競争の激化	8.0	売上の停滞・減少	7.5

■ 当面の重点経営施策 ■

● 全業種(複数回答)



●業種別(複数回答)

	製造業	%	建設業	%	卸売業	%	小売業	%	不動産業	%	サービス業	%
1位	販路を広げる	17.7	経費を節減する	16.3	販路を広げる	26.8	経費を節減する	23.9	宣伝・広告を強化する	20.0	人材を確保する	23.2
2位	経費を節減する	15.8	人材を確保する	16.3	経費を節減する	17.9	人材を確保する	16.3	情報力を強化する	20.0	経費を節減する	18.3
3位	新製品・技術を開発する	14.6	技術力を高める	13.8	新しい事業を始める	12.5	教育訓練を強化する	15.2	販路を広げる	16.0	販路を広げる	14.6
4位	人材を確保する	13.3	販路を広げる	13.8	人材を確保する	12.5	売れ筋商品を取り扱う	9.8	不動産の有効活用を図る	12.0	教育訓練を強化する	12.2
5位	教育訓練を強化する	8.9	情報力を強化する	10.0	情報力を強化する	12.5	宣伝・広告を強化する	8.7	提携先を見つける	8.0	新しい事業を始める	7.3

■調査員の調査コメントから■

○消費増税前の駆け込み需要等により、景気が悪いと認識している経営者は少なかったが、消費増税後の景気動向は不透明とする経営者が多かった。

○建設関連企業は、人材不足対策に苦心しながら、消費増税前の3月末完工に向けた超多忙が続いている。住宅の構造材を製造する製材業者からは、2月からの出荷は減少しているとの声が多くあった。

○2月に2週連続で関東圏に降った大雪の影響で、消費増税前の3月末完工を予定していた工事の建築資材の搬入において、原材料や部品輸送の遅れによる製品製造の遅れから、納品が4月以降にずれ込むとの連絡を受けている工務店が複数あった。

○仕入単価や経費がアップする中で販売単価を据え置いている企業が多いが、販売単価を採算割れ単価から採算が確保できる適正単価へ改定を検討しているとの声が複数あった。

○景気回復やものづくり補助金を契機に、老朽化した機械の更新や機械の新設を検討する企業が増加している。機械は、従来の専用機に変えて、少量多品種・短納期に対応できる汎用機での導入を考えている経営者が複数あった。

○20代の若い社員は、個人の時間を大切にしたり、家庭の時間を大切にするために土日祝日が休日や残業のない仕事や企業を選ぶ傾向があるとの声が複数あった。経営者からは、「残業での生産活動は収益を圧迫するため残業なしとしたい企業ニーズと一致する。また、残業しないことで社員の活力と知恵が創造できている」との声が聞かれた。

以上

■調査要領■

■調査対象■

1. 調査対象

当金庫営業エリア内の中小企業

2. 調査時期

2014年2月21日～3月7日

3. 調査方法

当金庫職員による訪問聞き取り調査

4. 分析方法

DIを中心に分析

5. 季節変動について

業況判断DIは、毎年1～3月期に低下し、4～6月期に上昇するという季節的な変動(季節変動)がありますが、当金庫の分析においては季節変動の調整(季節調整)は行っておりません。

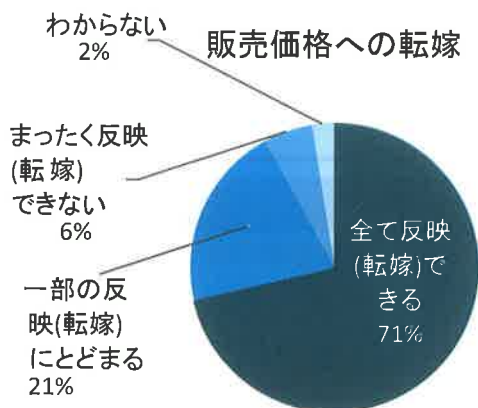
※ 本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。
また、掲載資料は正確性・安全性を保证するものではありません。

地区別	企業数	従業員規模別	企業数	比率
津山鏡野地域	123	1～4人	26	13.1%
真庭地域	41	5～9人	40	20.1%
美作勝央地域	35	10～19人	53	26.6%
総計	199	20～29人	25	12.6%
業種別	企業数	30～39人	18	9.0%
製造業	65	40～49人	9	4.5%
建設業	33	50～99人	12	6.0%
卸売業	22	100～199人	11	5.5%
小売業	38	200～300人	5	2.5%
不動産業	10	総計	199	100.0%
サービス業	31			
総計	199			

☆☆☆ 特別調査 ☆☆☆

特別調査-「消費税率引き上げの影響と賃金・価格改定の動向」

問1. 今年4月からの消費税率引き上げについて、貴社では、販売価格にどの程度反映（転嫁）できると考えていますか。

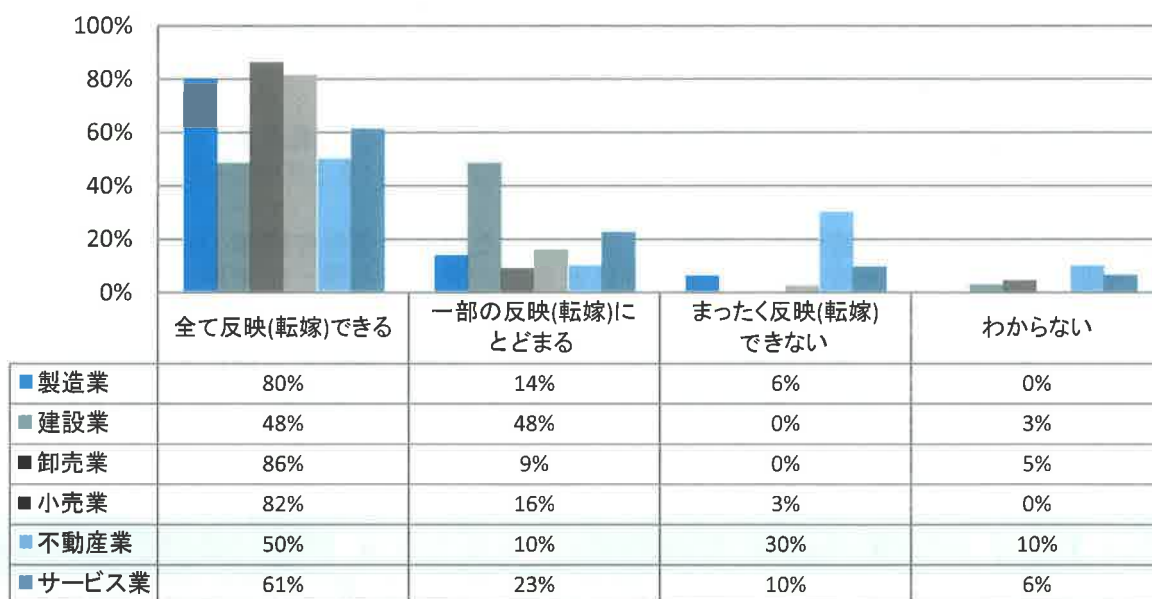


●販売価格へ「全て反映（転嫁）できる」と回答があった企業の割合が全業種で71%となっており、卸売業、小売業と製造業が全業種平均を上回っている。

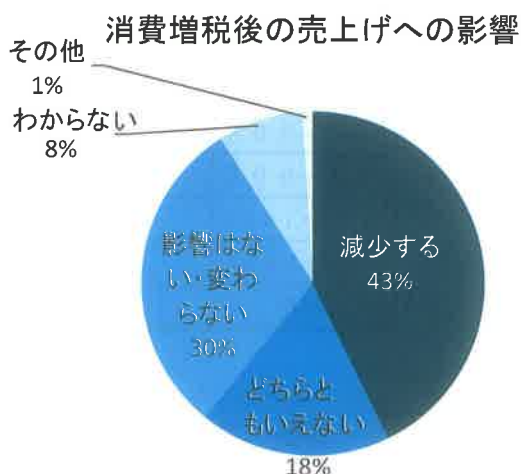
●建設業では、「全て反映（転嫁）できる」と「一部の反映（転嫁）にとどまる」と回答があった企業割合が同じで48%となっている。

●不動産業では、「まったく反映（転嫁）できない」と回答があった企業割合が30%となっている。

販売価格への転嫁(業種別)



問2. 今年4月からの消費税率引き上げは、当面の貴社の売上げに対し、どのような影響を与えると見込まれますか。

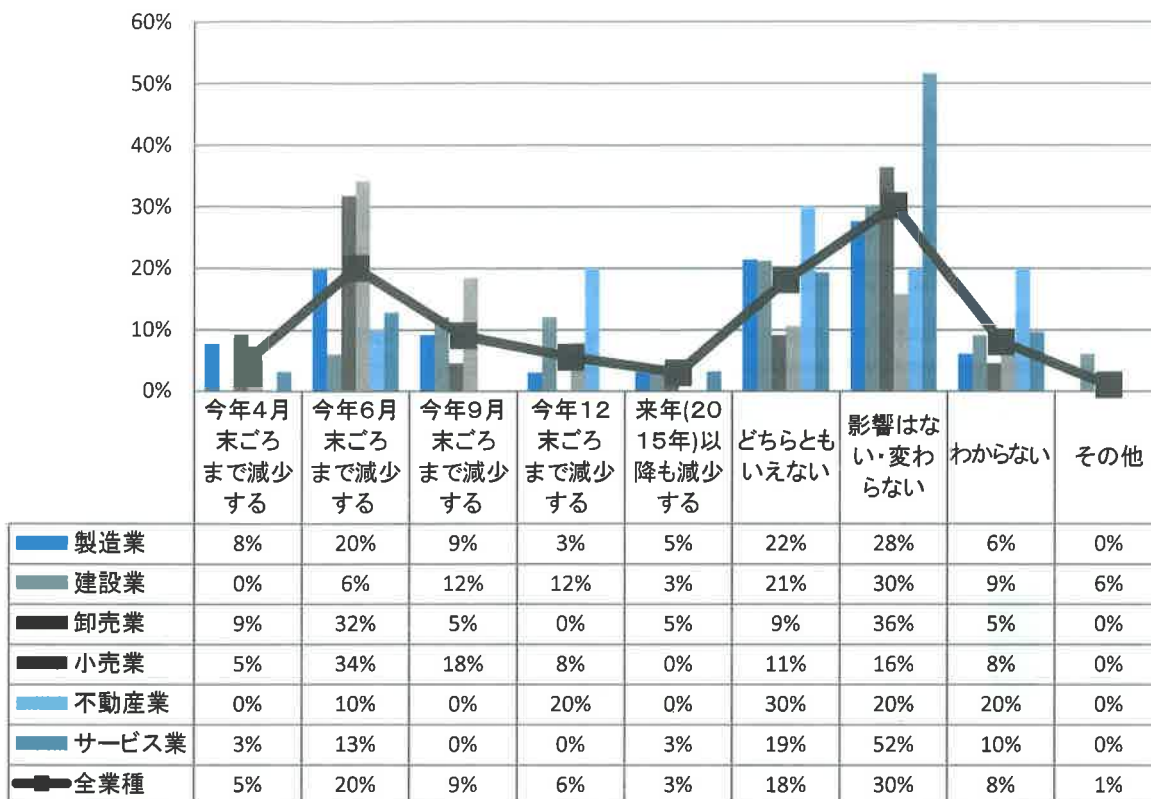


●消費増税後の売上げが、「減少する」と回答があった企業割合が43%、「影響はない・変わらない」が30%、「どちらともいえない」が18%、「わからない」が8%、「その他」が1%となっている。

●「減少する」と回答があった企業は、小売業（65%）、卸売業（50%）、製造業（45%）の順となっており、その期間は「今年6月末ごろまで」を予想する企業が多くなっている。

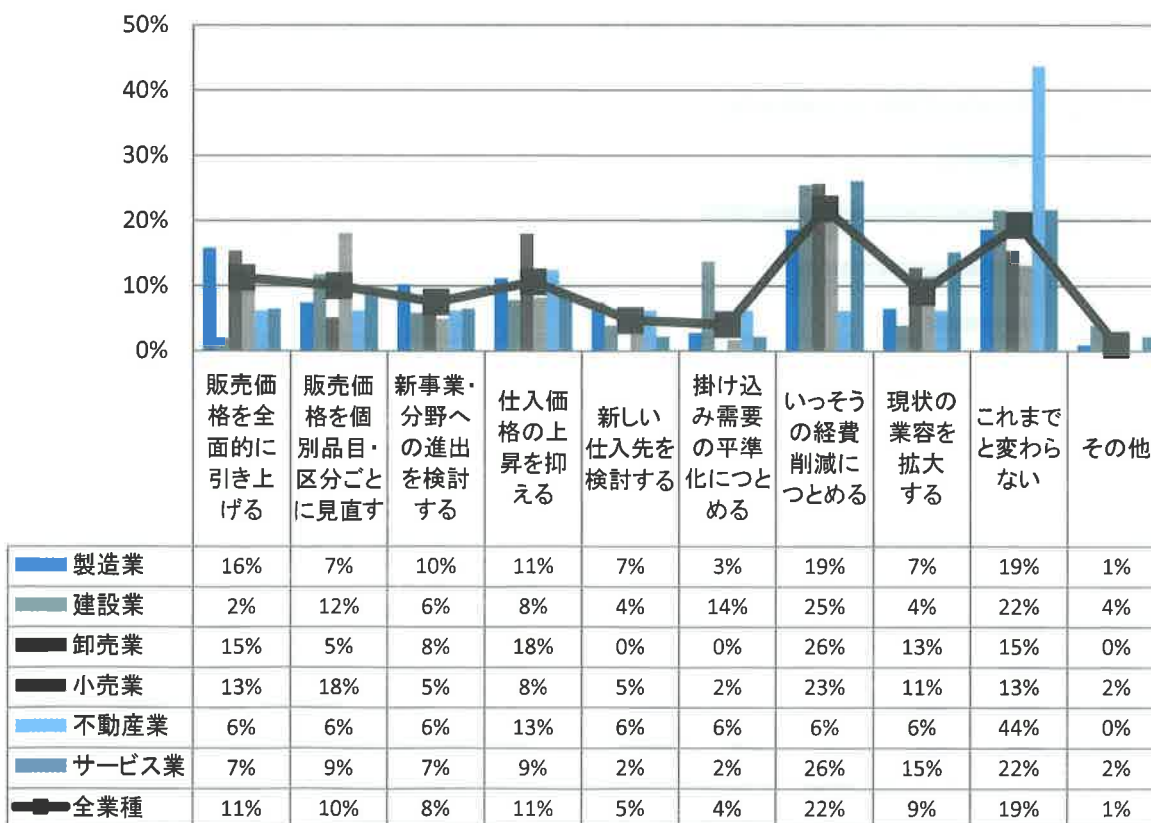
●「影響はない・変わらない」と回答があった企業は、サービス業（52%）、卸売業（36%）、建設業（30%）の順となっている。

消費増税後の売上への影響(業種別)

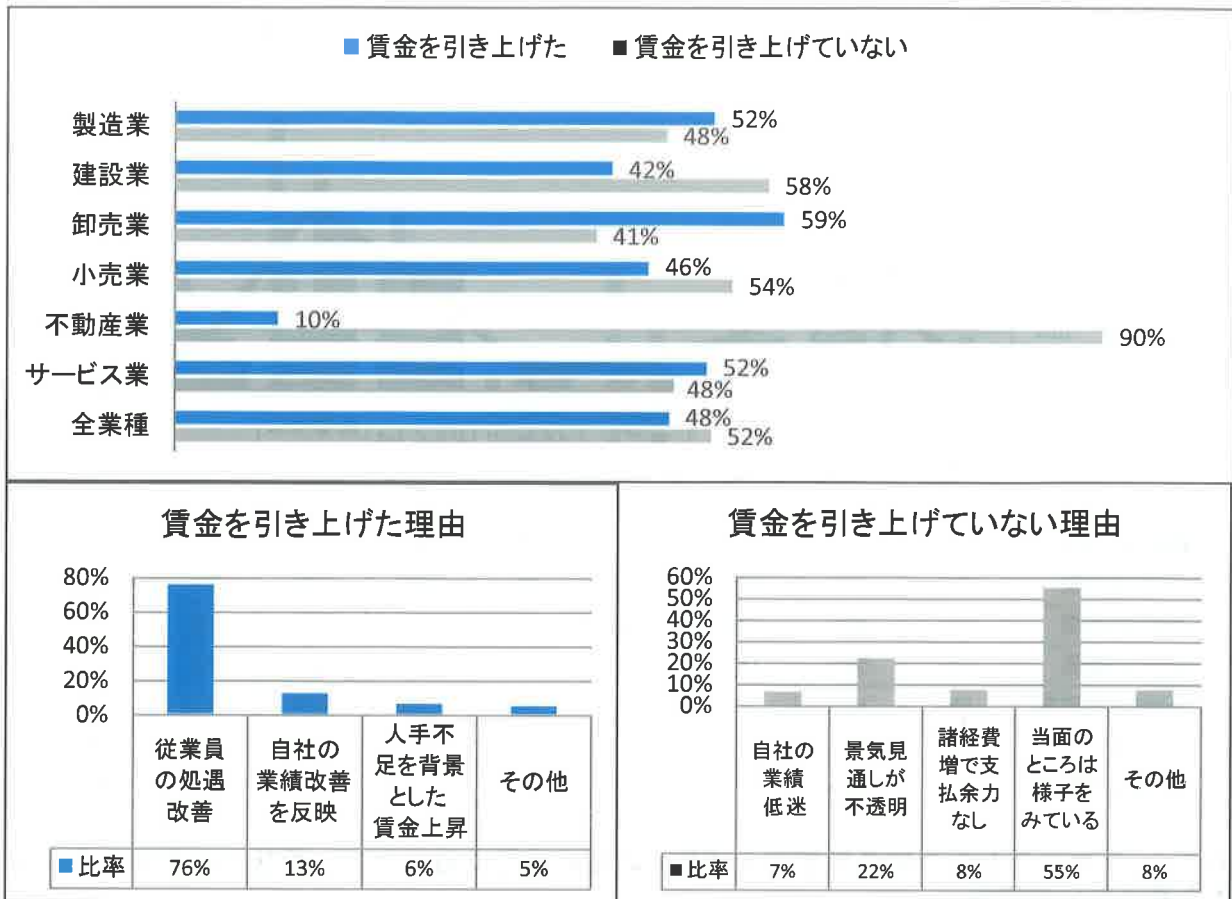


問3. 今年4月からの消費税率引上げ後の収益を確保するために、貴社ではどのような対策を考えていますか。

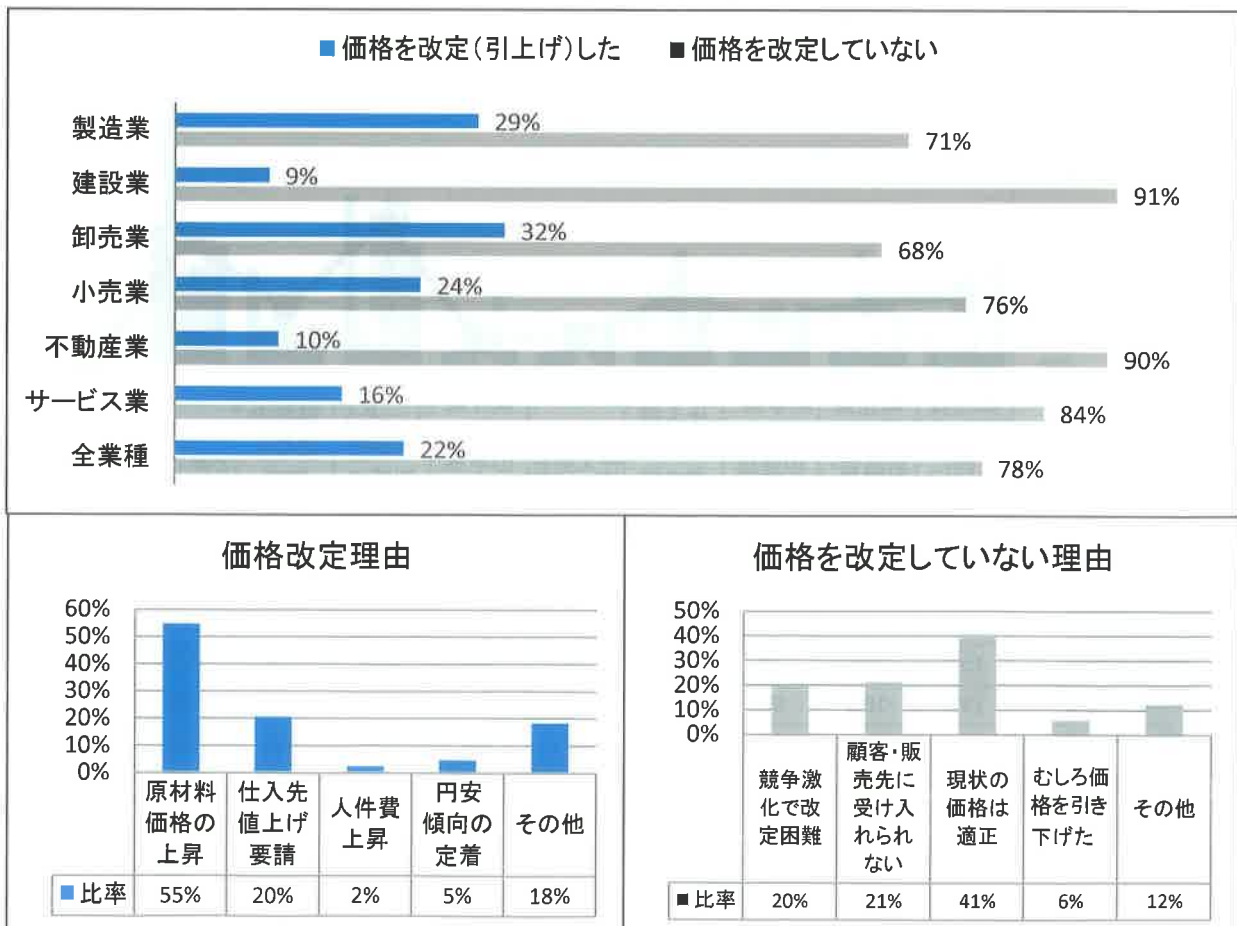
消費増税後の収益確保対策



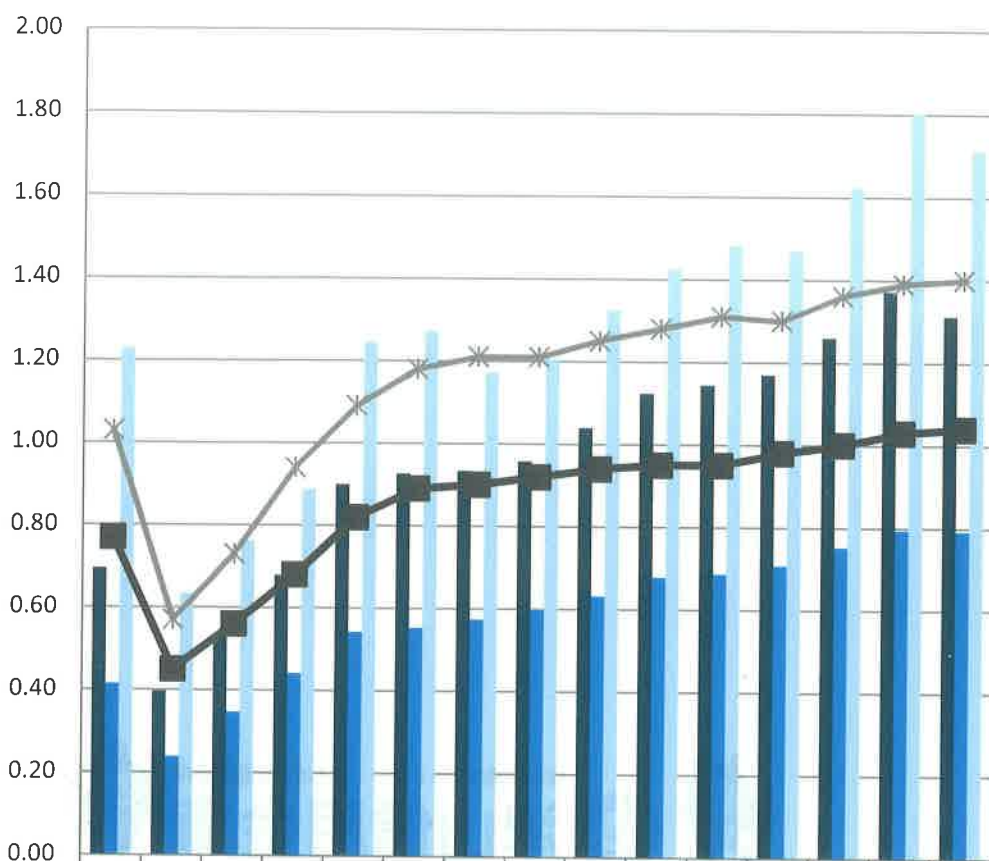
問4. 貴社では、アベノミクスの流れの中で、今春、賃金を引き上げましたか。



問5. 最近（ここ1年）、貴社では、主な製品・商品・サービスの価格そのものを改定しましたか。



作州地域の有効求人倍率の推移



※ハローワーク津山（含む真庭）、ハローワーク美作発行の「雇用情勢」のデータをもとに当金庫で作表

■作州地域のパートナー・よろず相談信用金庫■

●本調査は、信金中央金庫が実施する「全国中小企業景気動向調査」の調査表を使用しています。信金中央金庫の『中小企業景況レポート』は、全国約16,000社の中小企業を全国267の信用金庫職員が面接により調査したものです。

●当金庫が目指す姿は「作州地域のパートナー」です。その意図は、「我々は、主役であるお客様や地域を支える「パートナー」でありたい。よき脇役、よき裏方として、お客様と相互理解の下、切磋琢磨し、お互いに高め合う存在でありたい」というものです。本業に真剣に取り組み、我々の意見にも耳を傾けて頂き、協力し合えるお客様を我々はお手伝い致します。

●「よろず相談信用金庫」担当の営業支援部地域創造室では、顧客サービスの充実を図るべく、事業承継セミナーの開催、景況レポートの発刊、創業支援補助金やものづくり補助金等各種補助金の申請支援、海外進出支援、地域振興支援等で地域とお客様の役に立つ活動に取り組んでいます。お気軽にご相談ください。（内線306 担当：藤本、岡部）



作州地域のパートナー・よろず相談信用金庫

津山信用金庫



岡山県津山市山下30-15

0868-22-4121

営業支援部

(担当：杉山裕昭)